

株主各位

**第77回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)**

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

日東工業株式会社

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 34社
- (2) 主要な連結子会社名 ㈱新愛知電機製作所、テンパール工業㈱、南海電設㈱、㈱大洋電機製作所、EMソリューションズ㈱、㈱ECADソリューションズ、サンテレホン㈱、北川工業㈱、日東工業(中国)有限公司、Gathergates Group Pte Ltd、Gathergates Switchgear Pte Ltd、Gathergates Switchgear(M)Sdn Bhd、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD

当連結会計年度より、2024年4月30日付けで株式を取得し子会社化したテンパール工業㈱及びその子会社1社を連結の範囲に含めています。

- (3) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
- (2) 持分法を適用した関連会社名 Super Gathergates Electric Co.,Ltd
- (3) 持分法を適用していない関連会社（㈱府中テンパール、寺下工業㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、Gathergates Group Pte Ltd及びGathergates Switchgear Pte Ltd、Gathergates Switchgear(M)Sdn Bhdほか5社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、テンパール工業㈱の子会社1社、サンテレホン㈱の子会社SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATIONほか2社、北川工業㈱の子会社4社の決算日は12月31日です。連結計算書類作成にあたっては、2024年1月1日から2024年12月31日までの損益計算書及び2024年12月31日現在の貸借対照表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等 総平均法による原価法

② 棚卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産

定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可

（リース資産を除く）

能期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

③ 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。）への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

④ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

⑤ 建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当連結会計年度末における解体支出の見込額に基づき計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは主に配電盤関連機器の製造・販売、情報通信機器の仕入・販売及び電子部品の製造・販売を行っています。

当社グループでは、主に完成した製商品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製商品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当時点において収益を認識していますが、国内の販売においては、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転する時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しています。また、リポート等の顧客へ支払われる対価がありますが、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額しています。

なお、買い戻す義務を負っている有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しています。

会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当連結会計年度の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び主な国内子会社は、有形固定資産（一部を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、配・分電盤やキャビネットに関連する大規模な設備投資の実行を契機として、使用実態を再検討した結果、今後安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したため、当連結会計年度から定額法に変更しています。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は1,146百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,148百万円増加しています。

表示方法の変更に関する注記

連結貸借対照表

従来、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めていた電子記録債務（前連結会計年度3,625百万円）は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より、「電子記録債務」（当連結会計年度5,314百万円）として表示しています。

会計上の見積りに関する注記

退職給付に係る会計処理

1. 当連結会計年度計上額

退職給付に係る資産

4,581百万円

退職給付に係る負債

1,728百万円

2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループには確定給付型を含む退職給付制度を採用している会社が存在します。確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、割引率、昇給率、退職率、死亡率等の数理計算上の仮定に基づいて算定しています。なお、当社グループでは、国債の利回り等を参考に割引率を決定しています。当社グループの数理計算上の仮定に用いる見積りは合理的であると判断していますが、これらの見積りには不確実性が含まれているため、経営環境の変化等により影響を受ける可能性があり、見積りから乖離した場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

会計上の見積りの変更に関する注記

当連結会計年度において、一部生産拠点の土壌汚染対策費用等に係る見積りについて、対策範囲の特定等の新たな情報の入手に伴い、金額及び期間の変更を行いました。その結果、当連結会計年度において518百万円を変更前の資産除去債務残高に加算し、期間を短縮しています。なお、この変更により、当連結会計年度の営業利益は31百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は518百万円減少しています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	996百万円
土地	176
計	<u>1,173</u>

(2) 担保に係る債務

上記担保資産に対応する債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 101,253百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

3. 国庫補助金受入による有形固定資産（建物、構築物、機械装置）の圧縮記帳累計額は501百万円です。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	40,458	—	—	40,458

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,527,613	499	6,000	2,522,112

（注）当連結会計年度末の自己株式（普通株式）には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式 96,700株が含まれています。

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 499株

減少数の内訳は、次のとおりです。

株式給付信託（BBT）からの払出による減少 6,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,009	158	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月5日 取締役会	普通株式	2,434	64	2024年9月30日	2024年12月9日

（注）1 2024年6月27日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式102,700株に対する配当金16百万円が含まれています。

2 2024年11月5日取締役会決議による「配当金の総額」には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式96,700株に対する配当金6百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年6月27日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,651	96	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 2025年6月27日定時株主総会決議による「配当金の総額」には「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式96,700株に対する配当金9百万円が含まれています。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については元本確保を優先し、安全性の高い預金や高格付の金融商品に限定して行う方針です。また、資金調達については、銀行及びグループ企業間の借入による方針です。

それぞれのリスクについては、与信管理規程及び資金運用規程に沿ってリスク低減を図るとともに、上場株式等については定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券 その他有価証券	5,251	5,251	—
資産合計	5,251	5,251	—
長期借入金	28,022	28,022	△0
負債合計	28,022	28,022	△0

(注) 1 市場価格のない株式等 (連結貸借対照表計上額719百万円) は、「その他有価証券」には含めていません。

2 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

3 「長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金も含めています。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他投資有価証券 株式 公社債投資信託	5,231 20	— —	— —	5,231 20

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	28,022	—	28,022

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び投資信託は相場価格を用いて評価しています。上場株式及び投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金は、変動金利のものについては、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価が帳簿価額に近似すると考えられるため、当該帳簿価額によっています。また、固定金利のものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメント	売上高（百万円）	構成比(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	114,230	61.9
（配電盤）	68,681	37.2
（キャビネット）	23,340	12.6
（遮断器・開閉器・ パーツ・その他）	16,901	9.2
（工事・サービス）	5,307	2.9
電気・情報インフラ関連 流通事業	56,046	30.3
電子部品関連 製造事業	14,406	7.8
顧客との契約から生じる収益	184,683	100.0
外部顧客への売上高	184,683	100.0

(注) 当社グループで識別された履行義務は主として一時点で充足されており、履行義務が充足された時点で収益を認識しています。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しています。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。なお、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	3,035円00銭
1 株当たり当期純利益	318円91銭

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1 株当たり純資産額及び1 株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

当連結会計年度における1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は96,700株であり、1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は98,590株です。

企業結合に関する注記

取得による企業結合

当社は、2024年1月31日付けでテンパール工業株式会社の株式の一部を取得する旨の株式譲渡契約書を締結し、2024年4月30日付けで当該株式を取得しました。当該取得の結果、同社は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 テンパール工業株式会社

事業の内容 配線用遮断器、漏電遮断器、住宅用分電盤の設計・開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、お客様にご満足頂ける新たな価値を提供するため、2023中期経営計画では、「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」のなかで「新規事業」「コア事業」「海外事業」という3つの重要施策を掲げてきました。本件は、コア事業をより強化し、強固なビジネスモデルへの変革を目指すものです。

本株式取得により、これまで両社が培ってきた異なる技術や得意分野を最大限活用し、いち早く開発・製品化に取り組むことで、新しい価値の提供と、より安全、安心な製品をお客様へ提供することを想定しています。

また、「設計・開発・生産」における協力体制の構築を通じて、相互にシナジーを発揮し、両社の持続的な企業価値向上と共に地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループを目指していきます。

(3) 企業結合日

2024年4月30日 (株式取得日)

2024年4月1日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

57.13%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2025年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,827百万円
取得原価		2,827

4. 発生したのれんの金額、発生要因

(1) 発生した負ののれん

2,395百万円

(2) 発生要因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 テンパール工業株式会社

事業の内容 配線用遮断器、漏電遮断器、住宅用分電盤の設計・開発・製造・販売

(2) 企業結合日

2024年4月30日、2024年5月10日、2024年11月15日、2024年11月25日、2025年3月17日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した議決権比率は29.43%であり、当該取引により議決権比率の合計は86.56%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	899百万円
取得原価		899

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,815百万円

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨て表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他の有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
市場価格のない株式等	総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充当するため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。

株式給付引当金	役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。）への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。
建物解体費用引当金	建物解体の支出に備えるため、当事業年度末における解体支出の見込額に基づき計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に配電盤関連機器の製造・販売を行っています。

当社では、主に完成した製商品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製商品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当時点において収益を認識していますが、国内の販売においては、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転する時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しています。また、リベート等の顧客へ支払われる対価がありますが、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額しています。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の個別貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっています。個別貸借対照表上、年金資産の額から退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を控除した額を前払年金費用に計上しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）を当事業年度の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産（一部を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、配・分電盤やキャビネットに関連する大規模な設備投資の実行を契機として、使用実態を再検討した結果、今後安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したため、当事業年度から定額法に変更しています。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は1,013百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,014百万円増加しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

退職給付に係る会計処理

(1) 当事業年度計上額

前払年金費用

1,435百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、確定給付型を含む退職給付制度を有しています。このうち、確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、割引率、昇給率、退職率、死亡率等の数理計算上の仮定に基づいて算定しています。なお、当社では、国債の利回り等を参考に割引率を決定しています。

当社の数理計算上の仮定に用いる見積りは合理的であると判断していますが、これらの見積りには不確実性が含まれているため、経営環境の変化等により影響を受ける可能性があり、見積りから乖離した場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

当事業年度において、一部生産拠点の土壤汚染対策費用等に係る見積りについて、対策範囲の特定等の新たな情報の入手に伴い、金額及び期間の変更を行いました。その結果、当事業年度において518百万円を変更前の資産除去債務残高に加算し、期間を短縮しています。なお、この変更により、当事業年度の営業利益は31百万円、経常利益及び税引前当期純利益は518百万円減少しています。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

74,823百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

(2) 保証債務

下記の会社の支払債務に対し、保証を行っています。

Gathergates Switchgear Pte Ltd

46百万円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権

832百万円

(4) 関係会社に対する短期金銭債務

959百万円

(5) 国庫補助金受入による有形固定資産（建物、構築物、機械装置）の圧縮記帳累計額は349百万円です。

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高

5,343百万円

仕入高

5,575

営業取引以外の取引高

1,511

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,527,613	499	6,000	2,522,112

（注）当事業年度末の自己株式（普通株式）には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式 96,700株が含まれています。

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 499株

減少数の内訳は、次のとおりです。

株式給付信託（BBT）からの払出による減少 6,000株

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	1,639百万円
賞与引当金	792
関係会社出資金評価損	769
減価償却費	675
減損損失	195
建物解体費用引当金	191
資産除去債務	190
投資有価証券評価損	158
未払費用	120
未払事業税	98
一括償却資産	38
貸倒引当金	31
未払役員退職金	11
その他	188
繰延税金資産小計	5,101
評価性引当額	△2,699
繰延税金資産合計	2,401

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△519
前払年金費用	△444
圧縮記帳積立金	△83
資産除去債務に対応する除去費用	△8
その他	△8
繰延税金負債合計	△1,064
繰延税金資産の純額	1,336

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.1%から31.0%に変更し計算しています。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6百万円、法人税等調整額が7百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円それぞれ減少しています。

9. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	テンパール工業株式会社	所有 直接 86.6% (注) 1	・役員の兼職等	・資金の貸付 (注) 2	1,600	短期貸付金	1,300

(注) 1 議決権等の所有割合は、小数点以下第2位以下を四捨五入して表示しています。

(注) 2 貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、担保は受け入れていません。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,480円41銭
1株当たり当期純利益	184円67銭

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

当事業年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は96,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は98,590株です。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨て表示しています。